特定非営利活動法人 ONE ASIA（ワン エイシア）定款

第1章　総　則

（名　称）

第1条　この法人は、特定非営利活動法人 ONE　ASIA（ワン エイシア）という。
なお、登記上は、特定非営利活動法人 ONE　ASIA とする。

（事務所）

第2条　この法人は、主たる事務所を東京都世田谷区瀬田２丁目 24 番６号　京王瀬田マンション 602 号に置く。

（目　的）

第3条　この法人は、アジア地域における貧困を減少させ、青少年教育や医療機会の充実を図り、生活の自立・向上を促すための支援活動を行う。加えて、アジア各国内および日本国内に在住する日系人や新日系人の人権尊重と社会的地位の向上を目指す調査・支援を行い、もって日本とアジア地域の友好発展及び社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第4条　この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1)　保健、医療又は福祉の増進を図る活動
(2)　社会教育の推進を図る活動
(3)　農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
(4)　災害救援活動
(5)　国際協力の活動
(6)　子どもの健全育成を図る活動
(7)　職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
(8)　前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業の種類）

第5条　この法人は、上記第３条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

(1)　アジア地域の子ども達の教育、給食・衣料提供等生活支援事業
(2)　アジア地域の人々の健康管理（医療・医薬品の提供等）推進事業
(3)　アジア地域の人々の自立や就業機会を創出するための支援事業
(4)　アジア地域の日系人及び新日系人に関する調査・研究活動
(5)　アジア地域の日系人及び新日系人の日本定住支援事業
(6)　日本企業のスタディ・ツアー（企業説明会・採用面接）施行事業
(7)　日本在住の日系人及び新日系人の相談窓口運営事業
(8)　その他目的を達成するために必要な事業

第２章　会　員

（種別）

第6条　この法人の会員は、次の二種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。
(1)　正会員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
(2)　賛助会員　この法人の事業を援助する個人及び団体

(入会)
第7条　会員の入会について、特に条件は定めない
2　会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
3　理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
4　理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)
第8条　正会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)
第9条　正会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。
(1)　退会届の提出をしたとき。
(2)　本人が死亡し、もしくは失そう宣言を受け、又は正会員である団体が消滅したとき。
(3)　継続して2年以上会費を滞納したとき。
(4)　除名されたとき。

(退会)
第10条　正会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)
第11条　会員が次の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。
(1)　この定款に違反したとき。
(2)　この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
2　前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(拠出金品の不変換)
第12条　すでに納入した入会金、会費その他の拠出金品は返還しない。

第3章　役　員

(種別及び定款)
第13条　この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事　　3人以上5人以内
(2) 監事　　1人
2　理事のうち1名を理事長とする。
3　その他若干名の副理事長を置くことができる。

(選任等)

第14条　理事及び監事は、総会において選任する。
2　理事長は、理事の互選とする。
3　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
4　法第20条各号のいずれかに該当するものは、この法人の役員になることができない。
5　監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
2　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるときまたは理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
3　理事は議会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
4　監事は、次に掲げる職務を行う。
(1)　理事の業務執行の状況を監査すること。
(2)　この法人の財産の状況を監査すること。
(3)　前2号の規定による監査の結果、この法人の業務または財産に関し不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
(4)　前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
(5)　理事の業務執行の状況またはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条　役員の任期は2年とする。ただし再任は妨げない。
2　補欠の為、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者または現任者の任期の残存期間とする。
3　役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条　理事または監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条　役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。
(1)　心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められたとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前号の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員はその総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関して必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 会員の除名

(4) 事業計画及び予算並びにその変更

(5) 事業報告及び決算

(6) 役員の選任及び解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ)その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(9) 解散における残余財産の帰属

(10) 事務局の組織及び運営

(11) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第24条　総会は、前条第２項第３号の場合を除いて、理事長が招集する。
2　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3　総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも５日前までに通知をしなければならない。

（総会の議長）
第25条　総会の議長は、その総会に出席をした正会員の中から選出する。

（総会の定足数）
第26条　総会は、正会員総数の２分の１以上の出席がなければ開催することはできない。

（総会の議決）
第27条　総会における議決事項は、第24条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）
第28条　各正会員の表決権は、平等なものとする。
2　やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3　前項の規定により表決した正会員は、前２項の規定の適用については出席したものとみなす。
4　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（総会の議事録）
第29条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1)　日時及び場所
(2)　正会員総数及び出席者総数（書面表決者又は表決責任者がある場合にあっては、その数を付記すること）
(3)　審議事項
(4)　議事の経過の概要及び議決の結果
(5)　議事録署名人に関する事項
2　議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人２名が、記名捺印または署名をしなければならない。

（理事会の構成）
第30条　理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)
第31条　理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。
(1)　総会に付議すべき事項
(2)　総会の議決した事項の執行に関する事項
(3)　その他総会の議決を要しない業務に関する事項

(理事会の開催)
第32条　理事長は次に掲げる場合に開催する。
(1)　理事長が必要と認めた時
(2)　理事総数の3分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき

(理事会の招集)
第33条　理事会は、理事が招集する。
2　理事長は、前条第2号の場合にはその日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
3　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日より少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)
第34条　理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)
第35条　理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2　理事会の議決は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

(理事会の表決権等)
第36条　各理事の表決権は、平等なものとする。
2　やむを得ない理由により理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。
3　前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の規定の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)
第37条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1)　日時及び場所
(2)　理事総数及び出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること）

(3) 審議事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２名以上が、記名捺印または署名をしなければならない。

第５章 資 産

(構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
(1) 設立当初の財産に記載された資産
(2) 入会金及び会費
(3) 寄付金
(4) 財産から生じる収入
(5) 事業に伴う収入
(6) その他の収入

(区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の一種とする。

(管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第６章 会 計

第41条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計１種とする。

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月 31 日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに似理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定に関わらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで全事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した収入支出とみなす。

(予備費)
第46条　予算超過または予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
2　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更生)
第47条　予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加及び更生をすることができる。

(事業報告及び決算)
第48条　この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び活動計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2　決算上余剰を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)
第49条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章　定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)
第50条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事業については、所轄庁の認証を得なければならない。
2　この法人が定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない場合を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)
第51条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。
(1)　総会の議決
(2)　目的とする特定非営利活動に係わる事業の成功の不能
(3)　正会員の欠亡
(4)　合併
(5)　破産手続開始の決定
(6)　所轄庁による設立の認証の取消

2　前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。

3　第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認証を得なければならない。

（残余財産の帰属）
第52条　この法人が解散（合併または破産手続開始の決定を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げるもののうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

（合併）
第53条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章　公告の方法

（公告の方法）
第54条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第9章　事務局

（事務局の設置）
第54条　この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。
2　事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

（職員の任免）
第56条　事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

（組織及び運営）
第57条　事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章　雑　則

（細　則）
第58条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附　則

1　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2　この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	河本　誠一郎
理　事	砂川　和　彦
理　事	山本　周　史
監　事	棚橋　秀　明

3　この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成25年6月30日までとする。

4　この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成25年3月31日までとする。

5　この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金　正会員（個人）10,000円　（団体）20,000円
　　賛助会員（個人・団体）10,000円

(2) 年会費　正会員（個人）12,000円　（団体）24,000円
　　賛助会員（個人・団体）1口24,000円（1口以上）